

2012年10月26日 全6頁

Indicators Update

9月消費者物価

ガソリン価格上昇と電気代値上げにより下落幅縮小

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2012年9月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比▲0.1%となり、下落幅が前月（同▲0.3%）から縮小した。下落幅縮小の主な要因は、エネルギーの押し上げ寄与が8月から0.3%pt拡大したこと。
- 一方、市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」は前年比▲0.6%と、下落幅は8月（同▲0.5%）から拡大した。季節調整値で見ても、前月比▲0.2%となっており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。
- 先行きについては、当面、全国コアCPIは前年比ゼロ%付近での推移が続くとみられる。原油価格の動向によってはエネルギー関連が物価を押し上げる可能性はあるものの、原油価格が足下の水準で推移すると、前年比ベースでの押し上げ幅は年末をピークに徐々に減衰していくこととなる。また、このところの景気の減速により需給ギャップの縮小も足踏みとなっていることから、需給要因による物価上昇圧力は弱く、デフレ傾向が当面続く見込み。
- 10月30日に日銀から公表される展望レポートで示される2014年度の物価見通しは、前年比+1%を下回るのがほぼ確実とみられる。日銀が当面の物価安定の目処としている、コアCPI前年比+1%の早期達成は非常に困難な状況である。

消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2012年									
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
全国コアCPI	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1		
コンセンサス								▲0.2		
DIR予想								▲0.1		
全国コアコアCPI	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.6		
東京都区部コアCPI	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.4	
コアコアCPI	▲1.1	▲1.0	▲1.0	▲1.3	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲1.0	

(注1) コンセンサスはBloomberg。

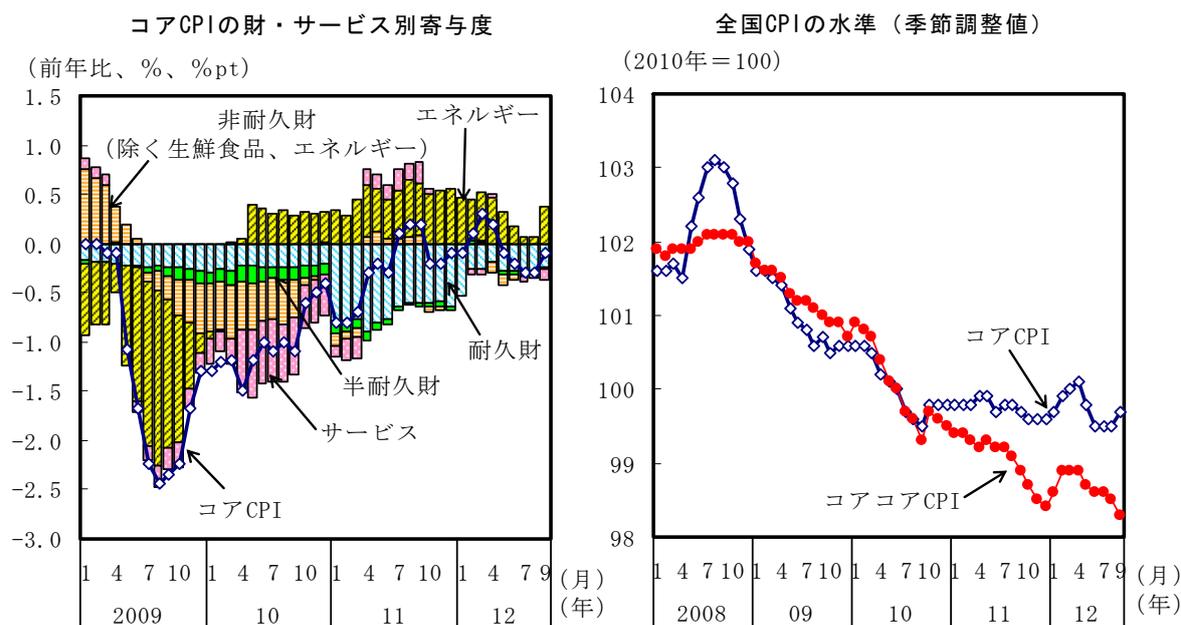
(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

9月全国コアCPIはエネルギーを主因に下落幅縮小

2012年9月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比▲0.1%となり、下落幅が前月（同▲0.3%）から縮小した。下落幅縮小の主な要因は、エネルギーの押し上げ寄与が8月から0.3%pt拡大したこと（コアCPIに対する寄与度、8月：+0.07%pt→9月：+0.37%pt）。9月1日から東京電力管内で電気代が値上げされたことで、電気代の寄与度が拡大したことに加え（コアCPIに対する寄与度、8月：+0.19%pt→9月：+0.25%pt）、ガソリン価格が4ヶ月ぶりに上昇へ転じたことが押し上げに寄与した（コアCPIに対する寄与度、8月：▲0.16%pt→9月：+0.05%pt）。一方、市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合（以下、コアコアCPI）」は前年比▲0.6%と、下落幅は8月（同▲0.5%）から拡大した。季節調整値で見ても、前月比▲0.2%となっており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。なお、10月の東京都区部コアCPIは前年比▲0.4%となり、下落幅は9月（同▲0.4%）と同じであった。10月の東京都区部コアCPIを踏まえると、10月の全国コアCPIは前年比▲0.1%程度になる見込み。

全国コアCPIの内訳、水準の推移



(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

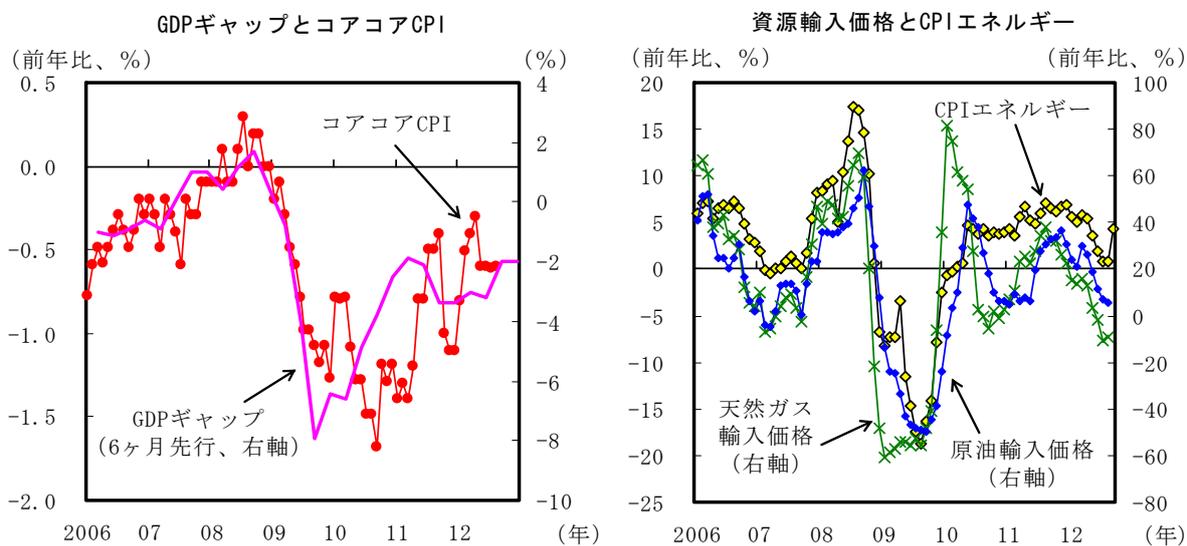
(出所) 総務省統計より大和総研作成

需給要因による物価上昇圧力は弱く、デフレ傾向が当面続く

先行きについては、当面、全国コアCPIは前年比ゼロ%付近での推移が続くとみられる。原油価格の動向によってはエネルギー関連が物価を押し上げる可能性はあるものの、原油価格が足下の水準で推移すると、前年比ベースでの押し上げ幅は年末をピークに徐々に減衰していくこととなる。また、このところの景気の減速により需給ギャップの縮小も足踏みとなっていることから、需給要因による物価上昇圧力は弱く、デフレ傾向が当面続く見込み。

10月30日に日銀から公表される展望レポートで示される2014年度の物価見通しは、前年比+1%を下回るのがほぼ確実とみられる。日銀が当面の物価安定の目処としている、コアCPI前年比+1%の早期達成は非常に困難な状況である。

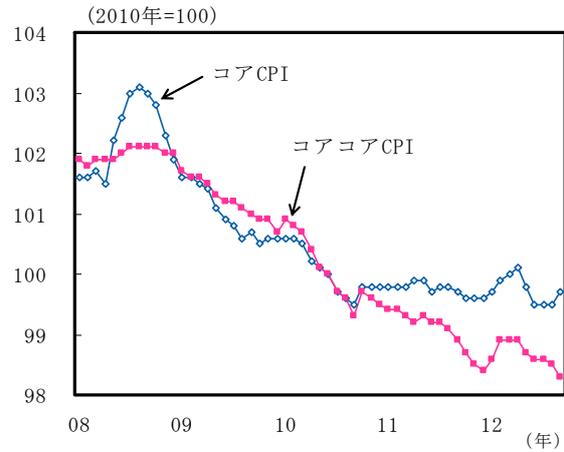
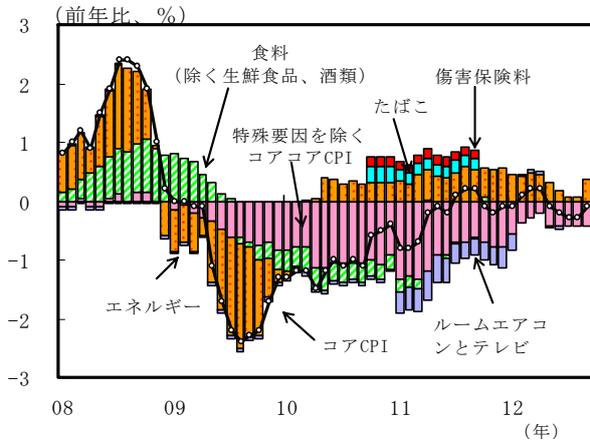
コアコアCPIとエネルギーの推移



(出所) 総務省、内閣府、財務省統計より大和総研作成

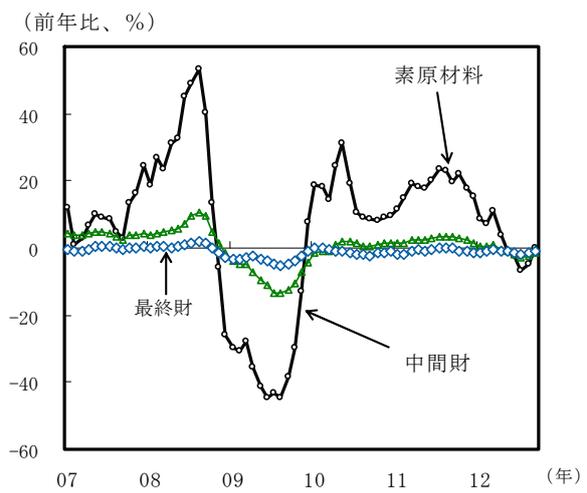
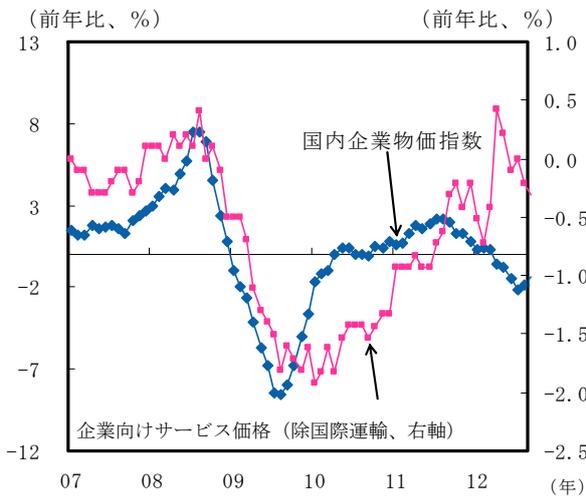
概況 1

全国コアCPIの寄与度分解 **各種CPI（季節調整値）の動き**



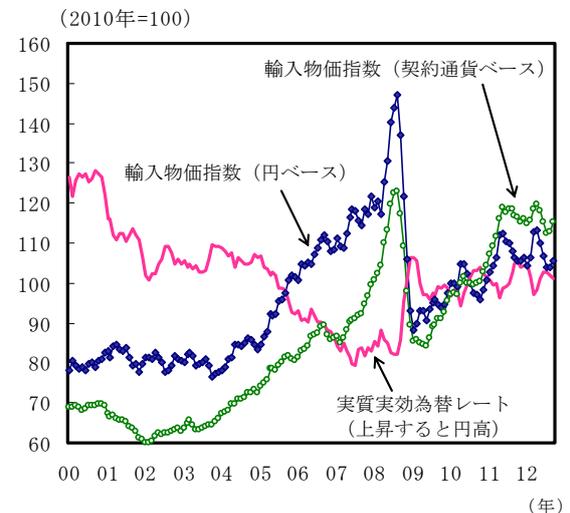
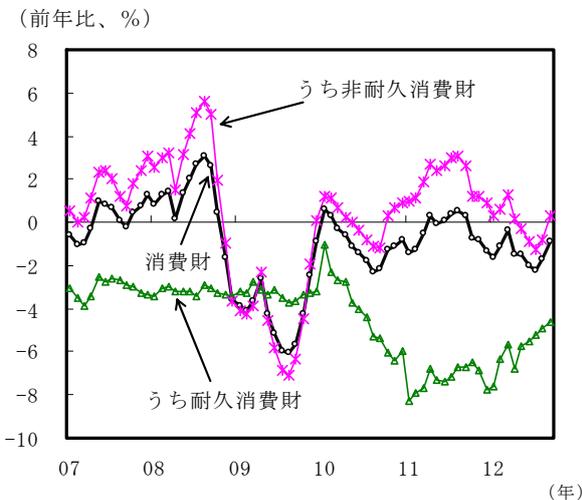
(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料(除酒類)およびエネルギーを除く総合。
 (注2) 特殊要因を除くコアコアCPIとは、傷害保険料、たばこ、ルームエアコンとテレビを除くコアコアCPI。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

国内企業物価と企業向けサービス価格 **企業物価（内訳）**



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

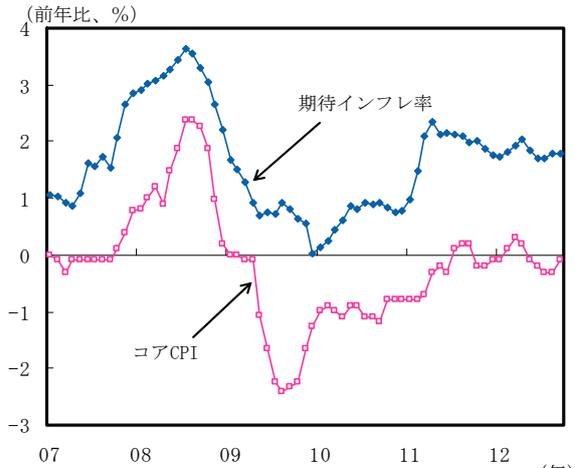
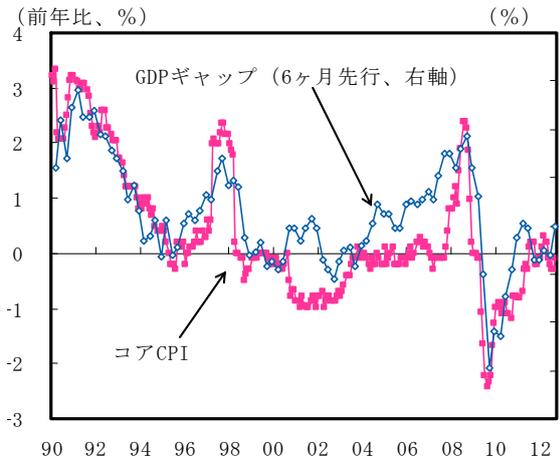
最終財のうち消費財（企業物価） **輸入物価指数と実質実効為替レート**



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

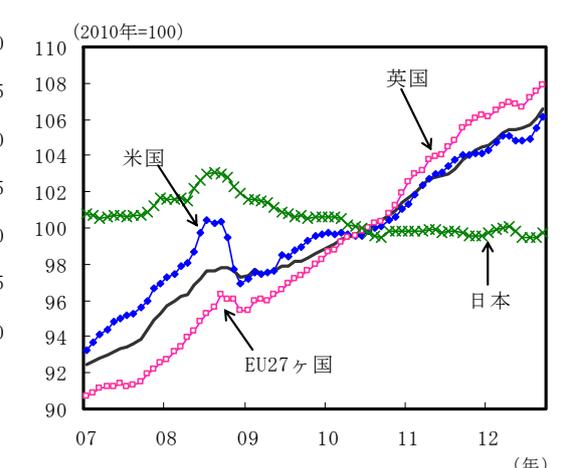
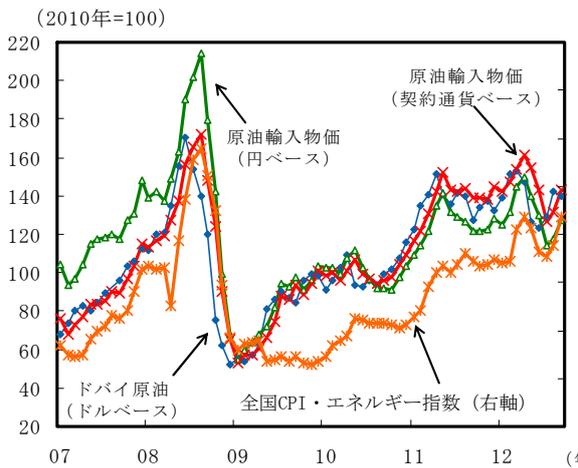
概況 2

マクロ需給と全国コアCPI **期待インフレ率と全国コアCPI**



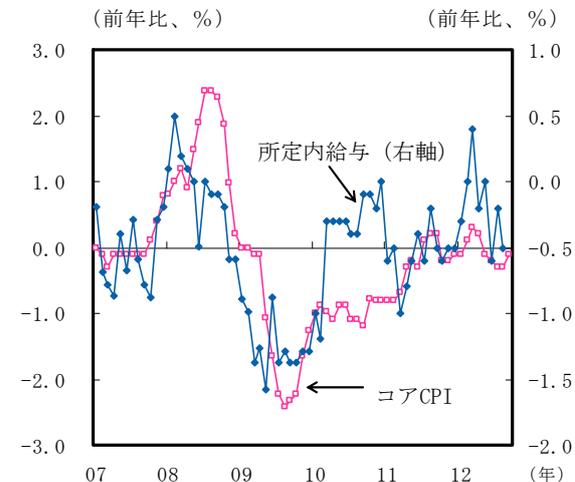
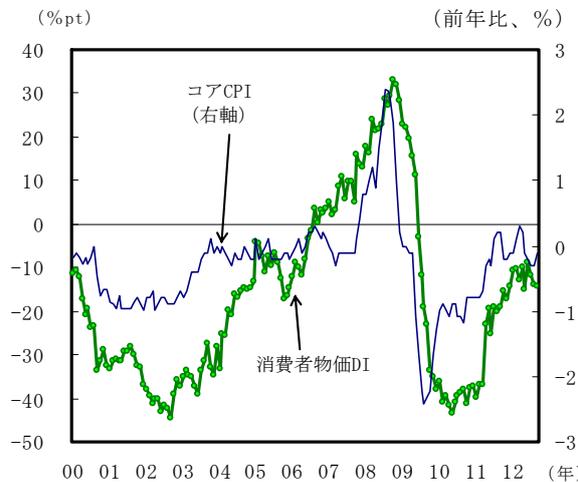
(注1) 左図のGDPギャップは内閣府試算値。
 (注2) 右図の期待インフレ率は消費動向調査における1年後物価見通しを、H23年度経済財政白書の分析を参考に試算。
 (出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

原油価格推移と全国CPIエネルギー指数 **主要各国CPI推移 (季節調整値)**



(注) 右図については、日本のみ生鮮食品を除くCPIで、その他各国は総合。
 (出所) 総務省、日本銀行、Haver Analyticsより大和総研作成

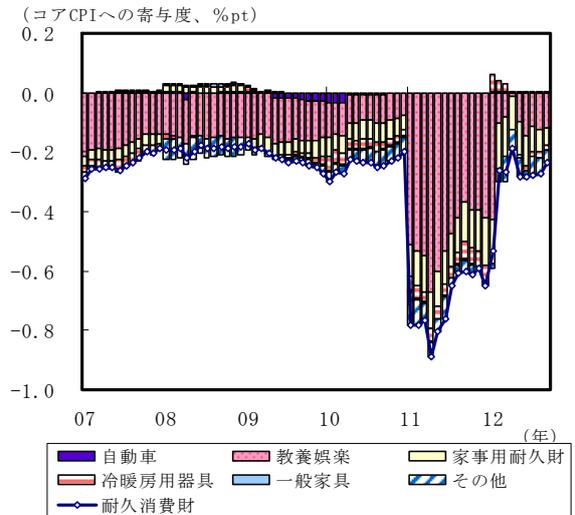
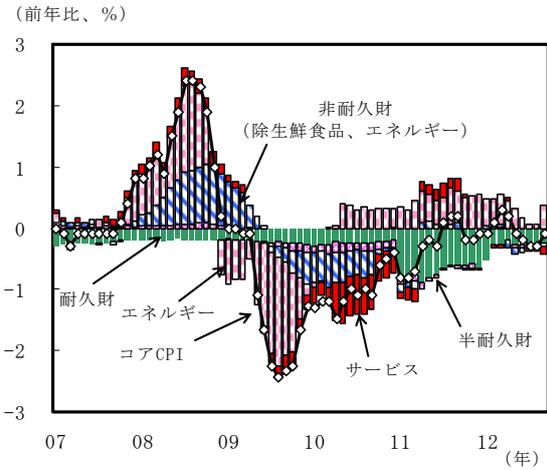
消費者物価DIと全国コアCPI **所定内給与と全国コアCPI**



(注1) $DI = (\text{物価上昇品目数} + (-1) \times \text{物価下落品目数}) / \text{全品目数}$ 。DI算出には生鮮食品を除いている。
 (注2) 所定内給与は、事業所規模5人以上で全産業ベース。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

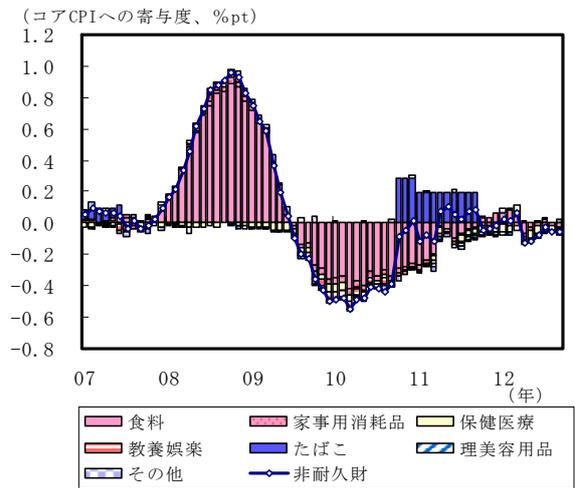
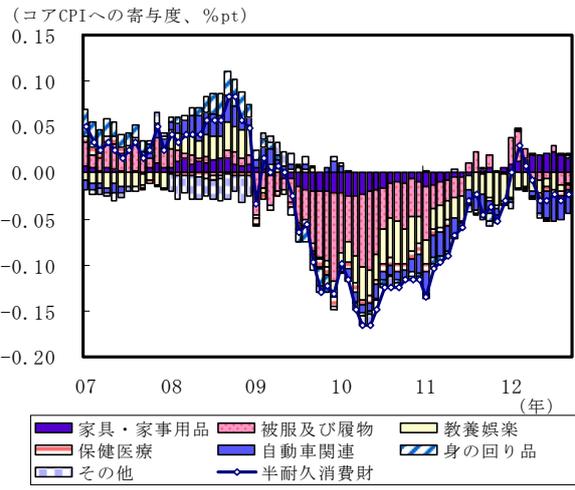
財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

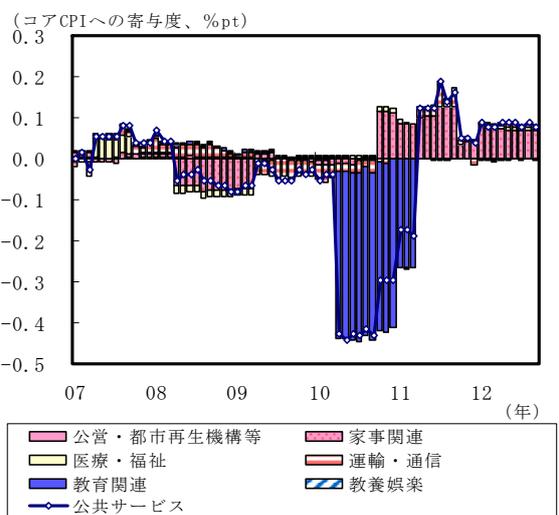
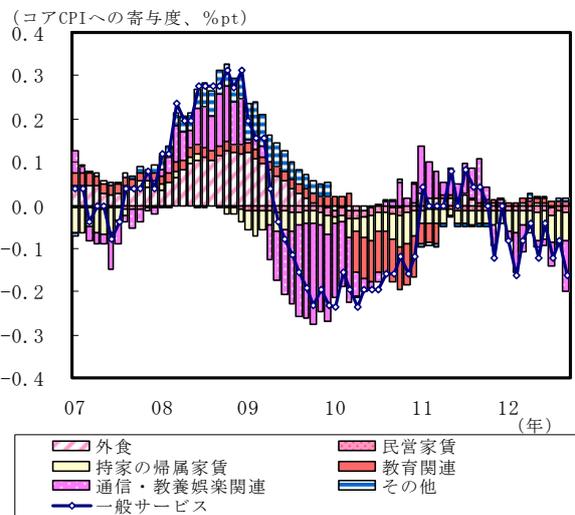
半耐久財 非耐久財



(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギー、外食を除く。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス 公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成